

政策連合 取組状況報告

幹事県名 佐賀県

(政策連合名) 九州各県での救急医療体制の整備

1. 取組目的

九州・山口各県が共同して、広域かつ迅速な救急医療に取り組むことにより、安全・安心な医療体制を構築する。

2. これまでの取組と成果

【これまでの取り組み】

九州・山口ドクターヘリ共同利用連絡会議等による協議

○H19年9月

第1回九州・山口ドクターヘリ共同利用連絡会議

- ・九州・山口ドクターヘリ共同利用連絡会議の設置。
- ・共同運航の圏域、メリット、課題等についての協議及び各県への意見照会。

○H19年10月

第2回九州・山口ドクターヘリ共同利用連絡会議

- ・今後の取組方針、検討課題、スケジュール等について確認。

○H20年2月

九州北部三県政策協力推進会議

- ・佐賀県と長崎県による共同利用についての方針確認、スケジュール等について協議。

○H20年10月

ドクターヘリ導入・共同利用に関する九州・山口各県現状調査

○H20年11月

第3回九州・山口ドクターヘリ共同利用連絡会議（H20年11月）

- ・各県の導入・共同利用に係る現状把握、共同利用に係る協議項目（共同運航エリア、経費負担等）及び協議の進め方等の確認。

○H21年6月

ドクターヘリ導入・共同利用に関する九州・山口各県現状調査

○H21年8月

第4回九州・山口ドクターヘリ共同利用連絡会議

・各県の導入・共同利用に係る現状把握、取組成果の確認。

○H22年8月

ドクターヘリ導入・共同利用に関する九州・山口各県現状調査

○H23年2月

ドクターヘリ導入・共同利用に関する九州・山口各県現状調査

【成果】

○ 沖縄県ドクターヘリの導入及び共同利用

・ 沖縄県、鹿児島県による共同利用に係る協議（H20年8月、11月）

共同運航エリア、経費負担等に係る協議

鹿児島県奄美南部（徳之島、沖永良部島及び与論島）における共同利用に係る合意（H20年11月）

・ 沖縄県ドクターヘリ導入及び鹿児島県との共同利用開始（H20年12月）

○ 長崎県ドクターヘリの共同利用

・ 長崎県、佐賀県による共同利用に係る協議（H20年6月、10月、H21年3月、9月）

共同運航エリア、経費負担等に係る協議

共同利用に係る協定締結（H21年10月）

・ 共同利用開始（H21年10月）

○ 各県のドクターヘリ導入の推進

・ 平成21年9月時点において、導入済み3県、導入予定3県であったドクターヘリの導入状況が、平成23年1月現在において

ては、導入済み4県、導入予定4県5箇所（※鹿児島県は2箇所導入予定）となっており、平成25年度には九州・山口各県のほぼ全域にドクターヘリが飛ぶことになる。

3. 課題

- ・ 九州南部における共同運航エリアの設定
九州南部の各県は、それぞれが広い県土を有しているため共同運航エリアの設定が難しい。
- ・ 具体的な共同運航の仕組みづくり
ドクターヘリの各県導入が進んだことにより、各県がより具体的なドクターヘリの共同利用による効率的な運航を推し進めていく必要がある。
- ・ 持続可能なドクターヘリの運航
各県導入に伴い、救命救急センターを有する病院における救急医等の医師確保や運航に要する多額の経費についても、今後とも持続可能な運航ができるように各県が共同利用などの取り組みを通じて、より一層協力し検討する体制をつくる必要がある。

4. 今後の取組内容

- ・ ドクターヘリ導入にあたっての効率的運用
ドクターヘリ導入にあたり、各県で検討していくなかで、ドクターヘリの飛行範囲円（半径70km程度）、地理的条件（離島、山岳地域）、運航実績（件数、フライト時間）等を考慮しながら隣県との共同利用による効率的運用についても継続して取り組んでいく。
- ・ 消防防災ヘリ等によるドクターヘリの補完
既に医師添乗等による患者搬送を行っている消防防災ヘリ等については、今後も引き続き活用していく。
- ・ ドクターヘリの更なる効率的・効果的な運用
現在のドクターヘリの欠点である夜間運用についても先進導入事例などの情報収集を行いながら、共同利用の議論とともに検討していく。

5. 今後のスケジュール

- ・ 必要に応じて九州・山口ドクターヘリ 共同利用連絡会議を開催し情報交換等を行っていく。
- ・ ドクターヘリ 導入・共同利用に関する九州・山口各県現状調査を継続して実施し現状把握を行う。
- ・ 防災ヘリでの夜間運用を実施している埼玉県や今年度導入を予定している静岡県などの先進事例の調査及び情報交換を行う。
- ・ 持続可能なドクターヘリ運用について導入済みの都道府県に対し先進的な取組の調査を行う。